

プロフィールシート（事前評価）

研究課題名： 火山活動の監視・予測に関する研究

（副課題1）地殻変動観測等に基づく火山活動評価

（副課題2）化学的手法等による火山活動監視

（副課題3）火山噴出物の監視技術とデータ同化に基づく輸送予測

研究期間： 平成31年度から5年間

研究代表者： 山本哲也（火山研究部）

研究担当者（サブ代表者）：小久保一哉、高木朗充、徳本哲男（火山研究部）

1. 研究の背景・意義

（社会的背景・意義）

日本ではこれまでたびたび火山噴火が発生し国民の生命や暮らしが脅かされており、火山との共生は国家的な課題である。国として火山災害の軽減を目指す火山噴火予知研究への取り組みは、1974年度の「火山噴火予知計画」（測地学審議会建議）に始まり、2014年度からは「災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画」（科学技術・学術審議会建議）に基づいて実施されてきた。

2014年9月の御嶽山噴火による戦後最悪の火山災害を受けて、火山噴火予知連絡会では「御嶽山の噴火災害を踏まえた活火山の観測体制の強化に関する報告」（2015年3月）をとりまとめた。その中で気象庁には、「これまでに発生した事象の経験や学術研究の成果を最大限活用した火山活動の評価体制の強化」が求められ、また「過去の水蒸気噴火において、先行現象として地磁気変化や火山ガス成分の変化が観測されている。気象庁は大学・研究機関等と連携して、これらの観測データを長期間安定して蓄積しつつ、水蒸気噴火を繰り返してきた火山の噴火の兆候をより早期に把握するための技術の習得及び開発を行う」とされている。

その後、2016年には火山防災への貢献を目指して文部科学省の「次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト」（10か年）が創設されているが、2018年1月の草津白根山（本白根山）の噴火では、またしても人的被害が発生している。

気象庁では、各火山で実施する観測に基づいて火山活動の評価を行い、噴火予報及び警報の発表、「噴火警戒レベル」の運用を行っている。これらは、国民の安全・安心に寄与するものであり、最近の火山災害に鑑みてなお一層その的確な運用の基礎となる火山活動評価の精度向上は重要な課題となっている。

さらに、火山噴火に伴う噴煙や風の影響を受けて降下する小さな噴石（火山礫）、火山灰といった火山噴出物は広範囲に災害をもたらす。1707年富士山宝永噴火や1914年桜島大正噴火のような大規模噴火を想定して試行したシミュレーションでは、時季によって国内どこでも浮遊火山灰や降灰の可能性があることが推定されている。大規模降灰時は、交通や電力等インフラへの影響による社会的混乱が懸念され、すみやかに除灰などの対策が取れない場合の経済的被害は計り知れない。

2013 年 5 月に出された「大規模火山災害対策への提言」では「大規模な降灰対策」について、「国及び大学等の監視観測・調査研究機関は、的確な予警報の発表や適切な防災対応のために、大規模な降灰の発生、拡散を早い段階で予知・予測する手法や、降雨時においても降灰状況を把握することができるレーダー解析の手法等の調査研究・技術開発に努めるべきである」と提言され、2018 年 8 月末には「大規模噴火時の広域降灰対策検討ワーキンググループ」が中央防災会議防災対策実行会議の下に設置されたところである。

浮遊火山灰や降灰対策を立てる上でも、火山噴火時に火山噴出物の即時的な輸送予測の技術を確立するための研究開発は、継続的に取り組む必要のある課題である。

(学術的背景・意義)

我が国では、2000 年有珠山噴火などいくつかの事例で、前もって噴火の発生を予測することに成功しているが、2014 年の御嶽山の噴火では、活動の変化を把握しながら噴火の前兆と評価することができず、さらに 2018 年の草津白根山の噴火では、常時監視の対象とは別の火口で噴火が発生するなど、火山活動の評価と予測に関して未解決の課題が少なくない。

顕著な火山噴火は低頻度の自然現象であるため、火山の研究においては火山現象の観測とその事例解析およびモデル化が、今でも欠かすことのできない研究手段である。また、観測データをより高精度に解析するための技術開発が、研究および業務、双方において必要である。

伊豆大島は 30 数年の間隔で周期的に噴火する火山であり、前回の噴火が 1986 年であったことから近い将来に噴火する可能性が高いとみられている。気象研究所が、これまで伊豆大島で行ってきた観測研究から、短期的な収縮・膨張という特徴的な現象や、長期的な膨張が球状圧力源で期待されるものよりも東西方向に卓越することなど、マグマ供給系解明の端緒を開く成果が得られている。しかし、噴火準備過程の全容や噴火に至るプロセスを明らかにするためには、GNSS 解析や SAR 干渉解析での補正の精度を向上させて地殻変動をより詳細に把握すること、地下の物理モデルの構築で欠かせない熱や水などの収支を観測から評価して準備過程の全容を表現する物理モデル構築を目指すことが必要である。

近年 GNSS や ALOS-2 を始めとする衛星 SAR の解析技術の向上によって、箱根山や霧島山でみられたような微小な火山性地殻変動をとらえることができるようになり、地下数 km の深さにおけるマグマの蓄積や、数百 m の浅部の局所的な熱水等の活動も検出できるようになってきた。ただし、大気の影響でみかけの地殻変動がみられることもあり、解析をより精密に行うためには対流圏遅延補正の改良に引き続き取り組む必要がある。

蓄積したマグマや熱水が移動、上昇して噴火に至ることを事前に予測することは大きな課題である。それら火山性流体の内部で生じる物性の変化等と、その動きを妨げる周囲の地殻の構造の変化により、発生する地震活動や地殻変動も多様に変化する

と考えられる。地下の物性の分布や変化をとらえる手法として、地震学の分野で近年発展している背景雑音を用いる手法は、この課題へのアプローチとして取り組む価値が高いと考えられる。

火山ガスはその中に含まれる成分ごとにマグマへの溶解度が異なることなどから、噴火の前には火山ガスの組成比が変化することがあると考えられており、これまでにいくつかの事例も報告されている。しかし、火山ガス成分の高精度で高頻度の観測の事例が少ないことや、単純な説明が適用できないことも多いことから、火山ガスの組成分析に基づく火山活動評価の研究は、地球物理学的手法等による研究と比べると進展していなかった。火山活動における火山ガスの寄与の全体像は明らかにされておらず、また明確なモデル化もされていない。

一方で、マグマが直接移動せず活発な地震活動や地殻変動を生じない水蒸気噴火などの解明において、火山ガスは有望な観測項目のひとつと考えられており、火山ガスの直接採取による高精度分析と、火山ガスのセンサーによる高頻度観測をバランスよく行う観測研究は、火山ガスを活動評価に活用する上で有望視されている。

さらに火山噴火の際に、降灰の状況を正確かつ即時的に把握・予測し、推定される降灰の範囲や程度に応じてすみやかに対応をとることは、被害を最小限に抑えるために重要である。

火山灰の輸送や火山礫の降下範囲の予測には、初期値として噴煙高度が用いられている。現状の噴煙高度は、遠望カメラ等を用いた目視観測によって得られているが、火山の山頂部周辺に雲がかかっている場合や規模の大きな噴煙の場合は、目視観測では噴煙高度が把握できず、正確な予測が困難になっている。噴煙の高度や量を観測する手段として気象レーダーの有効性が注目されており、過去5か年の研究では、2014年御嶽山、2017～18年霧島山（新燃岳）、2018年草津白根山（本白根山）噴火で噴煙の範囲や高度、およびそれらの時間変化を明らかにしてきた。また、Kuバンド高速スキャンレーダーによる噴煙の3次元構造変化の約1分毎に取得（世界初）や、Xバンド二重偏波レーダーによる噴煙内部の火山噴出物の状態変化の捕捉にも成功している。しかし、現在のレーダー観測技術では、噴煙と雨雲の判別、噴煙中の火山灰・礫の総量や分布等の即時的かつ定量的な把握などは実現していない。レーダー観測や気象衛星観測を活用して、火山噴火時に正確な降灰量分布の予測や、正確な降礫範囲の予測をするためには、研究開発を継続する必要がある。

火山噴出物の移流拡散予測について、これまで降灰・降礫を対象とした領域移流拡散モデルと浮遊火山灰を対象とした全球移流拡散モデルの開発および火山灰データ同化システム（プロトタイプ）の作成を行ってきた。しかしながら、領域移流拡散モデルは海拔約20 km以下の下部成層圏までの噴煙しか予測できないため、大規模噴火時に想定される上部成層圏まで達するような強い噴煙にも対応するには、全球移流拡散モデルによる降灰・降礫予測が必要である。また初期値に用いている噴煙供給源モデルには、弱い噴煙における風の影響や強い噴煙に伴う傘型噴煙が入っていないため、噴煙観測に基づく火山灰データ同化による修正が課題である。このため、全球／領域

の二つのモデルを統一して、降灰・降礫から浮遊火山灰まで一貫して扱える新しい移流拡散モデルの開発が必要である。その上で、火山灰データ同化システムと結合して初期値改善を図るとともに、火山灰の凝集や再飛散などの物理過程の導入と合わせて、予測精度向上を図ることができる。

（気象業務での意義）

気象庁は、国の行政機関として信頼できる火山情報を一元的に広く提供する責務を負っており、地殻変動観測等による火山活動評価が、震動観測等による火山活動のモニタリングと並んで、火山監視業務の技術的な柱となっている。特に地殻変動観測は、地下のマグマや熱水等の蓄積を圧力源モデルとして検出できる火山監視に有効な手法のひとつであるため、GNSS や傾斜計等による地殻変動の監視が行われている。これらのデータについて、火山監視への高度な利用を図り、適切な火山活動評価に活用する手法を開発・改良することは、火山監視業務への大きな貢献である。

気象庁では平成 27 年度から順次 4 火山（御嶽山、吾妻山、草津白根山、九重山）に多成分火山ガス連続観測装置を設置して観測を開始したが、観測データの品質管理や評価手法について課題を多く抱えている。これらの課題解決に向けた協力が、気象庁からの行政要望にあげられている。

気象庁が目指す火山ガス観測による火山活動評価を実現するためには、現地で直接採取した火山ガスを精緻に分析し、火山活動評価にどのように活用しうるのかなどを研究する必要がある、その研究成果は気象庁火山監視業務に直接貢献する。

気象庁で行っている降灰予報（速報・詳細）は現在、目視観測による噴煙高度に依存しているため、噴煙高度の観測ができないときには正確な降灰予報が困難となる。目視観測を補う噴煙の観測手法の確立が急務である。

また予測対象に降礫を含む降灰予報（速報）では、予測計算の高速化が求められている。高速化によりリアルタイムで計算実行できるようになれば、想定外の火口からの噴火や噴火後すぐに降り始める火山灰や火山礫へも対応が可能になる。

さらに航空路火山灰情報については、現在は火山灰が浮遊する範囲のみの情報であるが、合わせて火山灰の濃度に関する確率的予測を提供しようという動きが国際航空路火山監視のためのロードマップにある。新たに開発する移流拡散モデル、さらにはその初期値となる供給源モデルを高度化した火山灰データ同化・予測システムの構築は、このような課題にも対応する。

2. 研究の目的

（全体）

火山活動への理解を深め、火山現象の評価・予測の精度を高めることにより、気象庁火山業務における噴火警報、噴火警戒レベル、降灰予報、航空路火山灰情報などの改善に資する。

（副課題 1）地殻変動観測等に基づく火山活動評価

火山内部の状態把握をよりの確に行えるよう地殻変動データなどの解析手法の開発・改善を進め、噴火に至るプロセス等の解明を行うことにより、火山活動評価手法の改善を図る。

（副課題 2）化学的手法等による火山活動監視

化学的手法等による観測・分析によって火山ガス活動の理解を深め、火山噴火の前兆を早期に把握する監視手法を開発し、火山活動予測への活用を図る。

（副課題 3）火山噴出物の監視技術とデータ同化に基づく輸送予測

噴火現象の即時的な観測技術および予測技術の開発・改良を行うことにより、大規模噴火にも対処可能な「降灰予報」および「航空路火山灰情報」とその精度向上を図る。

3. 研究の目標

（全体）

地殻変動や火山ガスなどの観測データの解析をとおして、火山活動の理解を深めるとともに、火山内部の状態をよりの確に把握することで、火山活動予測、火山活動評価の改善を図る。また、噴火に伴う浮遊火山灰や降灰等、噴火現象の即時的な把握技術および予測技術の開発を行う。

（副課題 1）地殻変動観測等に基づく火山活動評価

【テーマ 1】伊豆大島で地殻変動源解析によりマグマ蓄積量を迅速に把握し、多項目観測を統合したプロダクトと精密に補正した重力観測データを用いて、マグマ上昇の検出・モニタリングを行う。地表面熱・水収支、およびマグマ・揮発性成分収支のモデルを構築し、火山活動評価への活用を図る。他の活動的火山でも活動評価に資する地殻変動等の解析を行う。

【テーマ 2】衛星 SAR 解析における大気遅延補正を気象モデルを用いて高精度化し、GNSS 解析にも気象モデルを導入して、火山における地殻変動検知能力を向上させる。また、火山活動の理解を深めるために、地殻変動から地下の変動源の時空間変化を推定する手法、及び地下のマグマ挙動に伴う地殻変動のシミュレーション手法を開発し、それらの事例解析の比較により解析手法と物理モデルを改良する。

【テーマ 3】伊豆大島の震動観測データに地震波干渉法を適用して、地下の速度構造の時間変化の要因を評価することにより、火山活動に伴う速度構造変化を検出する手法を開発する。

（副課題 2）化学的手法等による火山活動監視

【テーマ 1】直接採取による火山ガスや火山灰および熱水の化学分析や安定同位体比の分析研究を進めることで、火山ガス活動の理解を深め、個々の火山における火山ガス活動の機構の解明を目指す。

【テーマ 2】火山ガスの放出率や組成比をモニタリング・評価する技術を開発する。テーマ 1 による火山ガス活動への理解をふまえ、副課題 1 の地殻変動などの物理観測データも組み合わせた多項目解析を行うことで、火山活動評価への活用を図る。

(副課題 3) 火山噴出物の監視技術とデータ同化に基づく輸送予測

【テーマ 1】 気象レーダー等の観測データを用いて、噴火現象の検知や噴煙に含まれる火山灰等の定量的推定手法を開発する。

【テーマ 2】 浮遊火山灰や降灰等を統一的に予測するための新しい移流拡散モデルを開発・改良する。さらに火山灰データ同化システム（プロトタイプ）と結合させることにより、気象レーダー等による観測値と移流拡散モデルの予測値に基づく火山灰データ同化・予測システムを構築する。

4. 研究体制

研究代表者： 山本哲也（火山研究部）

担当研究者：

（副課題 1） サブ代表者： 小久保一哉（火山研究部） 担当研究者：13 名程度

（副課題 2） サブ代表者： 高木朗充（火山研究部） 担当研究者：6 名程度

（副課題 3） サブ代表者： 徳本哲男（火山研究部） 担当研究者：8 名程度

5. 研究計画・方法

（副課題 1）

【テーマ 1】

伊豆大島における各種地殻変動データの取得・収集を継続し、地下のマグマの蓄積量（噴火ポテンシャル）を把握するための解析手法を迅速化する。**マグマ上昇検出とモニタリング**を目的とした、**多項目観測、重力繰返し観測**を実施する。そのために重力データ補正技術の向上を図る。

噴火が近づく時期の地下浅部における熱的活動を詳細に把握するために、山頂付近の空中からの熱赤外線繰返し観測、地表での熱収支観測を実施し、**熱および水収支のモデルを構築**して地表面からの熱・水の総放出量を定量化する。

他の活動的火山においても火山活動の活発化がみられるような場合に地殻変動等の解析を行う。

【テーマ 2】

衛星 SAR の干渉解析について、**気象モデルを用いた対流圏遅延補正プログラム**を開発する。補正精度の評価にあたり各種気象モデルによる補正結果を比較検証する。GNSS 観測データの解析に、気象モデルによる大気遅延補正を導入するためのプログラムを開発し、パラメータ・プログラムを調整してその有効性を検証する。

地下のマグマの挙動を説明する物理モデルに基づいた地殻変動のシミュレーションプログラム、および観測データの解析による地殻変動源の時空間変化推定プログラムを開発し、両者を事例に適用し比較することにより、解析手法や地下のマグマの物理モデルなどを改良する。

【テーマ 3】

伊豆大島の震動観測データに、地震学の分野で知見が深まっている**地震計記録の背景雑音（ambient noise）**を用いた**解析手法**を適用し、火山周辺における地震波速度

の時間変化を検出する手法を開発する。また、その要因を評価する中で、実際の火山活動に伴う地震波速度変化の検出を目指す。

(副課題 2)

【テーマ 1】

吾妻山、箱根山、草津白根山、および霧島山等の活動的火山において採取した火山ガス、火山灰や熱水のガスクロマトグラフ、イオンクロマトグラフ、原子発光分析装置を用いた**化学分析および安定同位体分析**を行い、火山ガス活動やその起源に関する理解を深め、個々の火山における火山ガス活動の機構の解明を目指す。

【テーマ 2】

火山ガスをセンサー等で測定し**火山ガス活動をモニタリングするための研究**を行う。具体的には、気象庁が 4 火山に設置した、多成分火山ガス連続観測装置によるガス成分比のモニタリング技術の向上、気象モデルを用いた二酸化硫黄放出率のモニタリング技術の改善、二酸化炭素等の土壌ガスの連続観測あるいは機動観測による噴火ポテンシャル評価等を、吾妻山、草津白根山、伊豆大島、桜島等で行う。また、それらのデータと、地震や地殻変動等の既存の物理観測データを組み合わせた統合解析手法を検討する。

(副課題 3)

【テーマ 1】

活動的な火山である桜島を主対象として、**二重偏波レーダーや高速スキャンレーダー**などの先進的な気象レーダーによる噴煙のエコー強度やマルチパラメータを解析することにより、噴火検知技術の開発や噴出する火山灰・礫の量や挙動を定量的に推定するための技術開発を行う。また気象衛星で観測される火山灰から、噴火検知や噴火規模の即時的な推定の研究を行うとともに、噴火発生直後の監視カメラによる爆発映像等を利用し、気象レーダー等による解析結果の検証、火砕流や火山岩塊等の防災上重要な火山現象の解析を行う。

【テーマ 2】

領域移流拡散モデルと全球移流拡散モデルを統一した**新しい移流拡散モデル**を、堅牢性、速報性、柔軟性および開発管理の観点から設計して開発する。そして供給源および新しい移流拡散モデルとこれまでに開発した火山灰データ同化システム（プロトタイプ）を組み合わせて、火山噴出物に対する観測データの解析から予測までを一貫して実行できる**火山灰データ同化・予測システム**の構築を行う。

6. 研究年次計画（研究フロー図を添付）

中間評価時の到達目標（研究期間が 5 年以上の場合）

(副課題 1)

【テーマ 1】 伊豆大島の地殻変動（源）解析を迅速化・自動化する。繰返し重力観測データの精密な補正手法を確立する。地表面の熱収支観測による地表面熱・水収支モデルを構築する。マグマ・揮発成分収支の関わる観測データ及び活動場の物性の既

存資料を調査する。他の活動的火山についても地殻変動等の解析を行う。

【テーマ2】干渉 SAR 及び GNSS の気象モデルを用いた補正・解析プログラムの開発を進める。マグマの状態・活動を地殻変動から推定する手法及びマグマの活動に伴う地殻変動シミュレーションプログラムを開発する。

【テーマ3】地震波干渉法を用いて伊豆大島地下の地震波速度構造を求め、その時間変化の検出を試みる。

(副課題2)

【テーマ1】火山ガス活動が活発な火山において火山ガス、火山灰や熱水等を採取・蓄積し分析することで、その火山における活動を化学的データにより説明し理解を深めることが可能な事例を示す。

【テーマ2】連続的な二酸化硫黄放出量の試験観測を着手し、さらに気象モデルを用いることでどの程度の精度まで放出率を推定することが可能かについて評価する。

(副課題3)

【テーマ1】気象レーダー等による噴煙の解析結果を、降灰や大気中の火山灰の実観測データによって検証するスキームを確立し、実事例に適用する。

【テーマ2】新しい移流拡散モデルを設計・開発して技術報告にまとめる。またこれを火山灰データ同化システムに組み合わせる準備をする。

7. 研究の有効性（気象業務への貢献、学術的貢献、社会的貢献など）

(副課題1)

- ・マグマの蓄積・挙動に関する研究成果は、気象庁が発表する噴火警戒レベルの判断基準の高精度化に資する。また、気象庁における火山活動評価、噴火警報、噴火警戒レベルの運用を向上させることで火山防災に貢献できる。
- ・伊豆大島等における地殻変動観測結果は、逐次、気象庁や火山噴火予知連絡会における当該火山の活動評価に利用される。

(副課題2)

- ・火山ガスの放出活動と地殻変動は密接に関係すると考えられており、副課題1と連携することにより、火山活動のモデル化の研究がより効率的に推進できる。
- ・活動的火山における火山ガス等の地球化学的な理解が進むとともに、地球化学的な視点に立った火山活動監視の有効性を示すことが可能になる。
- ・気象庁が設置した火山ガス観測装置のデータを研究に活用することで、研究成果を気象庁は活動評価に活用することができる。
- ・気象庁火山業務への地球化学的手法の本格的な導入が進むことが期待され、噴火警報等の防災情報のよりの確な提供が可能となる。

(副課題3)

- ・気象レーダー等を活用することで火山活動監視技術の向上を図ることができる。
- ・気象レーダー等による全天候に対応した噴火現象、噴煙状態の把握技術を開発すること、新しい移流拡散モデルの開発および火山灰データ同化システムと結合することで、降灰予報や航空路火山灰情報の精度が向上する。
- ・様々なケースにおける移流拡散モデルを用いた火山噴出物予測は、噴火ハザード予測の研究に活用することができる（次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト関連）

8. 特記事項

従来の重点研究 B7「火山ガス観測による火山活動監視・予測に関する研究」(H28-32) は、本研究に統合して副課題 2「化学的手法等による火山活動監視」として継続する。他の副課題との連携でより効率的な研究が期待できる。